日本の経常収支黒字と企業行動の変容

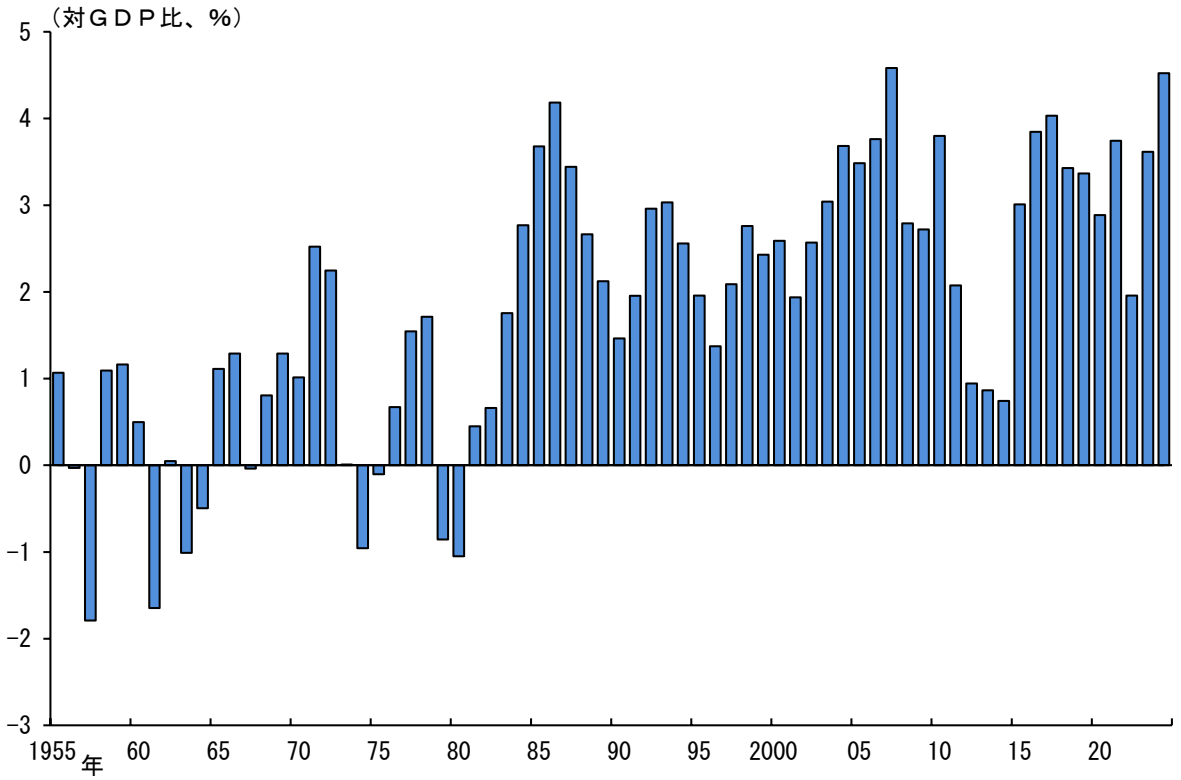
ＩＭＦ・Michel Camdessus Central Banking Lecture
における講演

2026年11月６日

日本銀行総裁
植田　和男

図表１

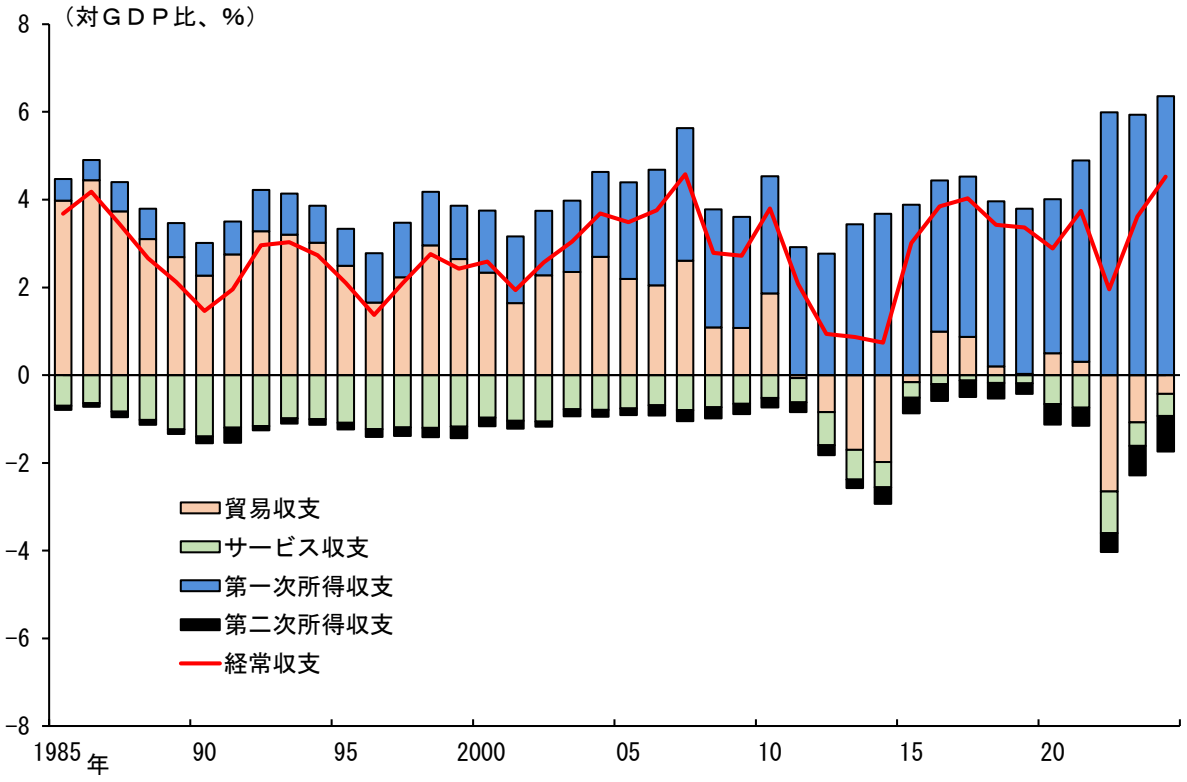
日本の経常収支



（出所）内閣府

図表２

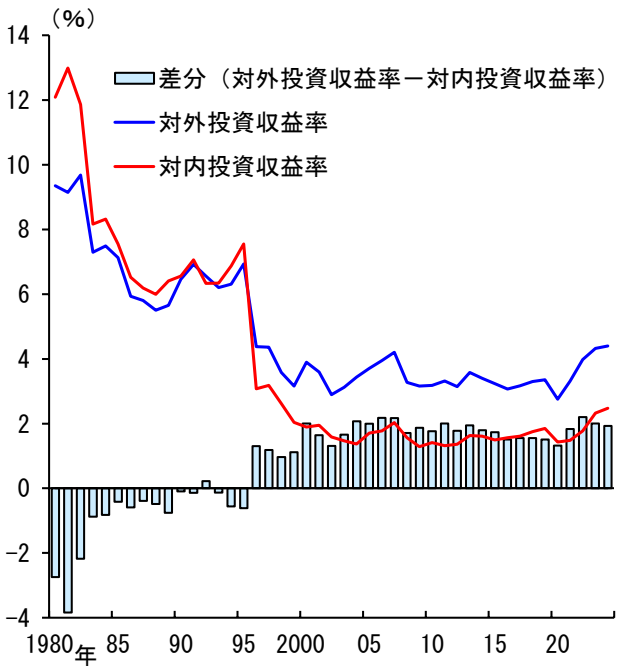
日本の経常収支の内訳

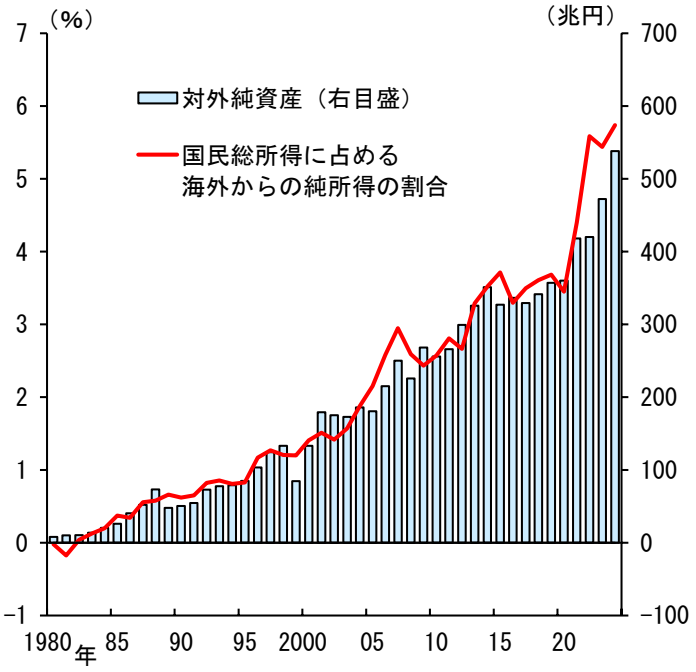


（出所）内閣府、財務省

図表３

対外投資収益



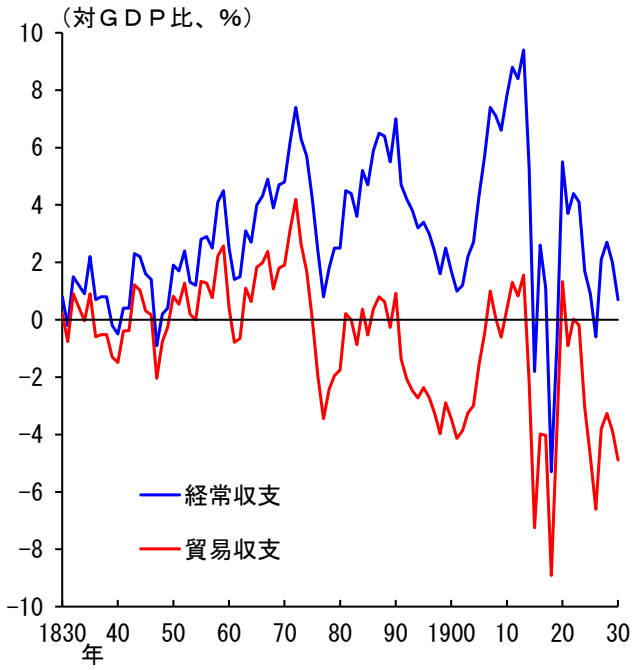


（注）左図の対外／対内投資収益率は、投資収益（受取／支払）を前年末の対外資産／負債の残高で割って推計。
（出所）内閣府、財務省

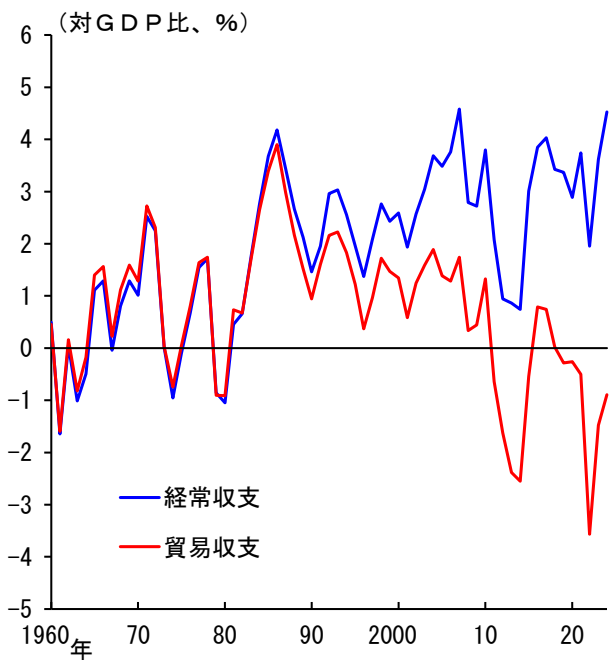
図表４

日英の経常収支

英国（1830年～1930年）



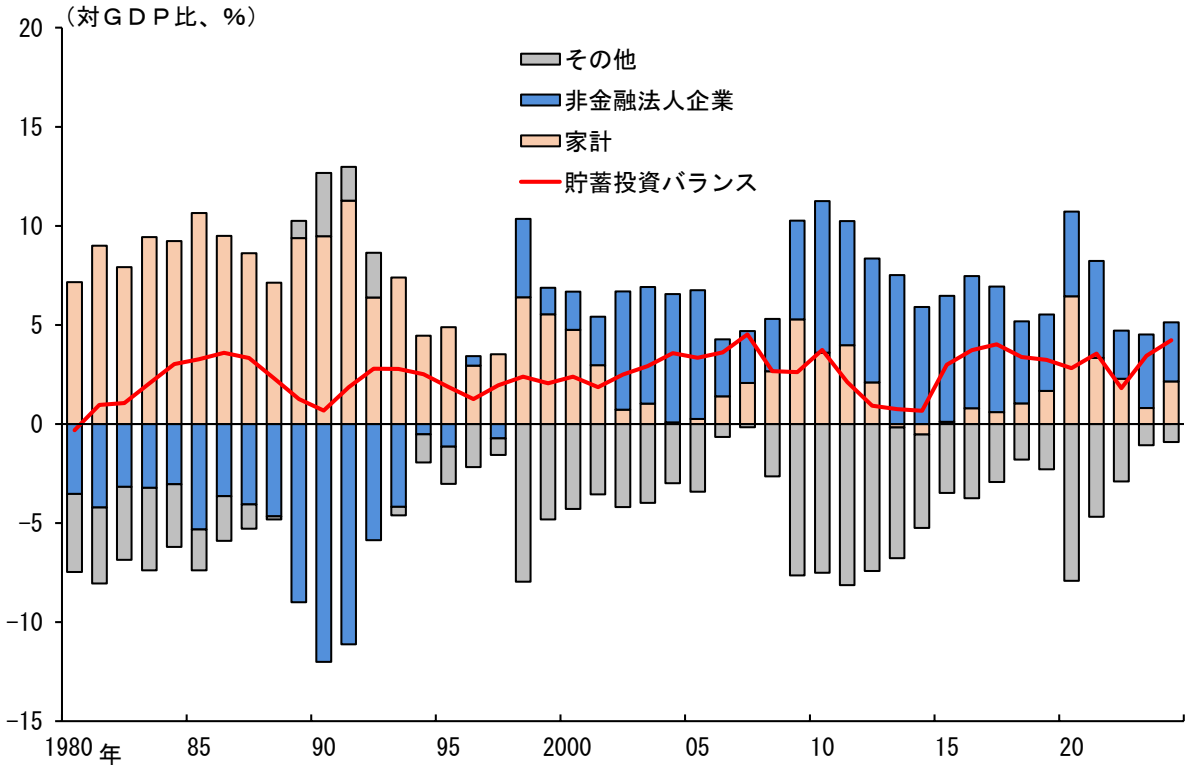
日本（1960年～）



（注）貿易収支は、財貨・サービスのネット輸出入。
（出所）Bank of England、内閣府

図表５

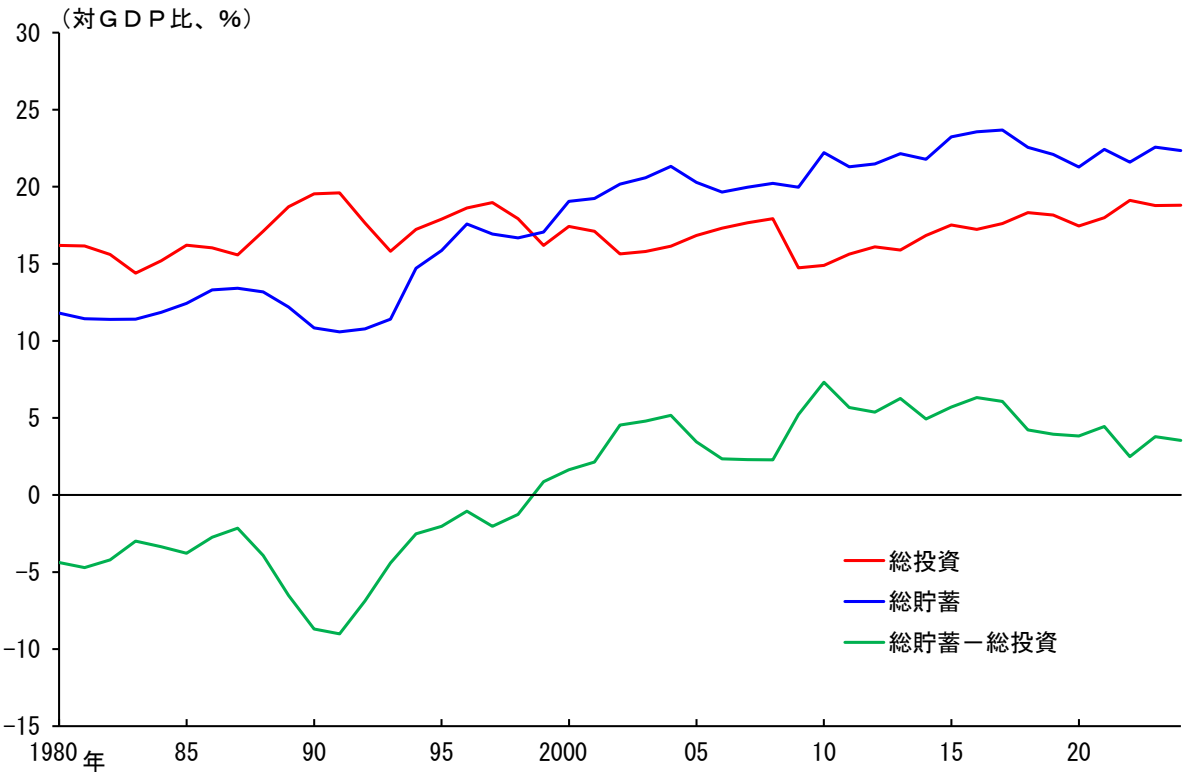
貯蓄投資バランスの部門別寄与



（注）貯蓄投資バランスは、純貸出（＋）／純借入（－）。
（出所）内閣府

図表６

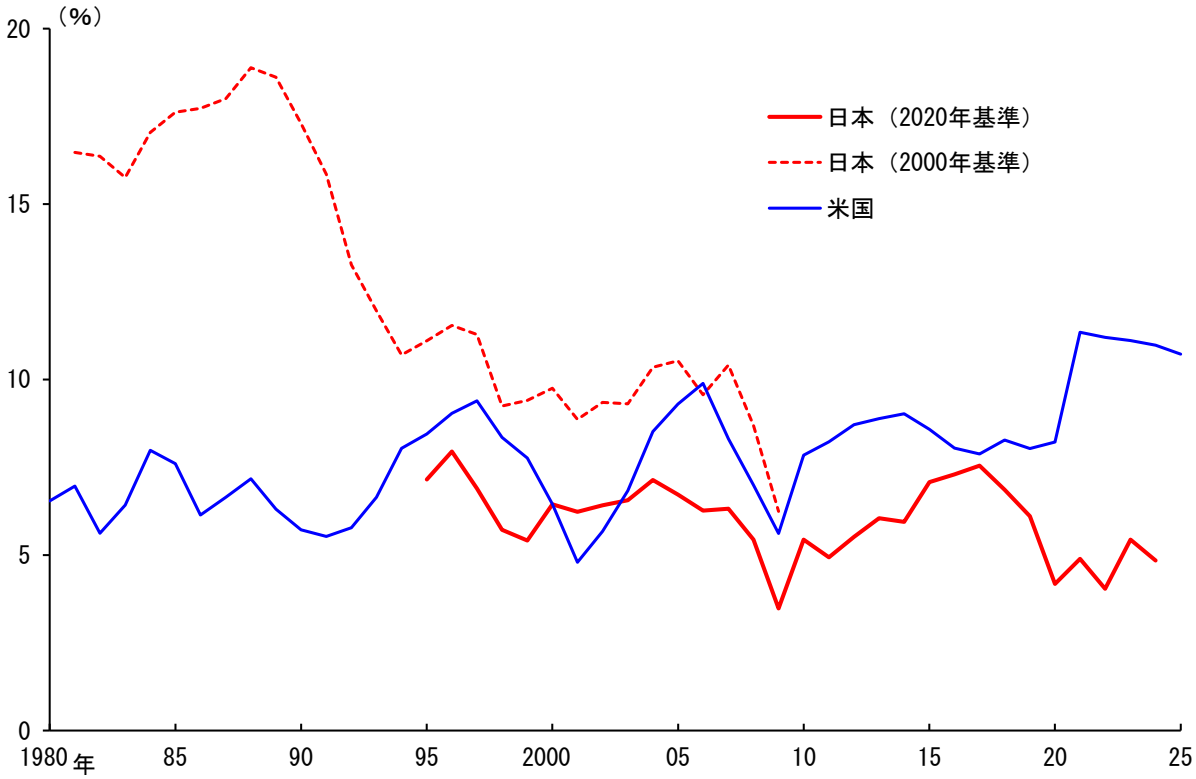
非金融法人企業の総貯蓄と総投資



（注）総投資は、総固定資本形成＋在庫変動、総貯蓄は、純貯蓄＋固定資本減耗として定義。
（出所）内閣府

図表７

日米の資本収益率

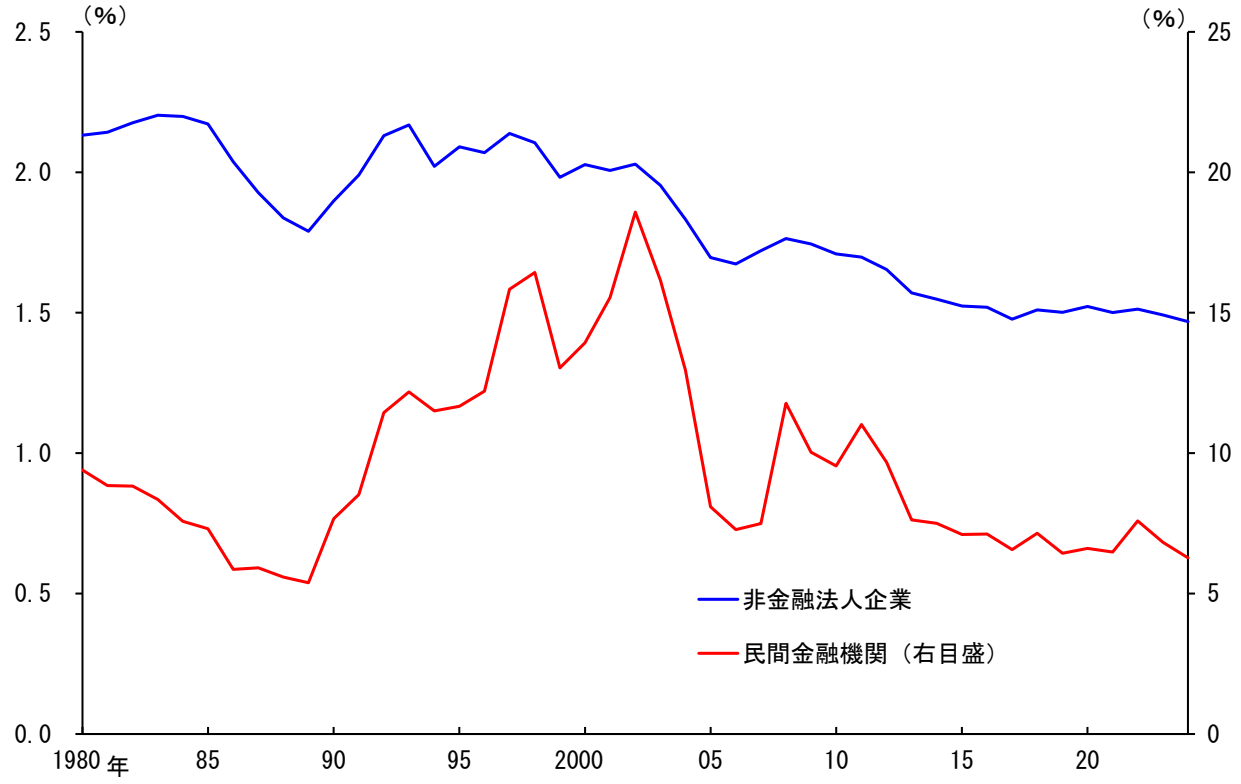


（注）資本収益率は、非金融法人企業の企業利益を、前年末の純固定資産残高で割ることで算出。日本の企業利益には、純営業余剰を用いた。固定資本減耗について、2000年基準では簿価ベース、2020年基準では時価ベースで計測されている等の統計作成上の違いがあるため、両基準は単純には比較できない。米国の企業利益には、在庫評価調整および資本減耗調整後の税引前企業利益を用いた。

（出所）内閣府、United States Bureau of Economic Analysis

図表８

レバレッジ

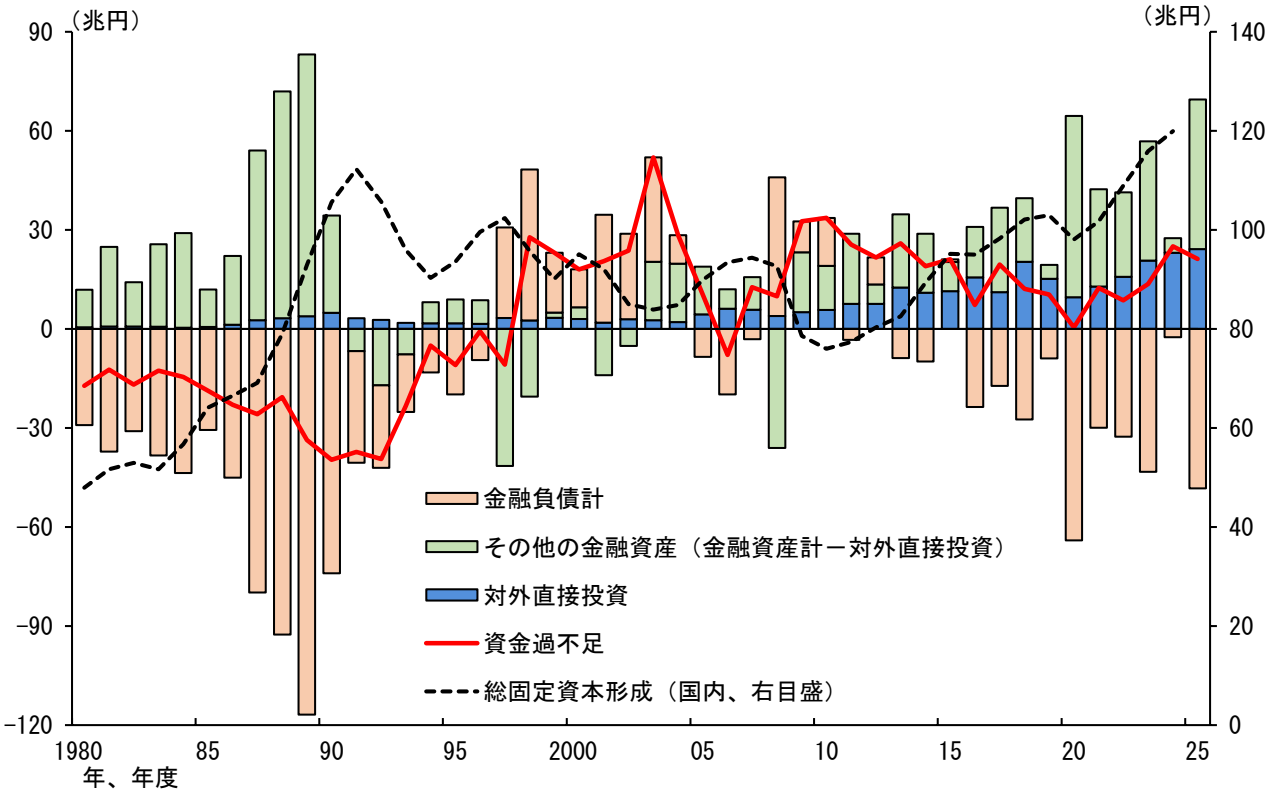


（注）レバレッジは、期末資産／（持分・投資信託受益証券＋正味資産）として推計。

（出所）内閣府

図表９

非金融法人企業の投資・借入および資金過不足



（注）総固定資本形成は暦年ベース、その他の系列は年度ベース。

（出所）内閣府、日本銀行

図表10

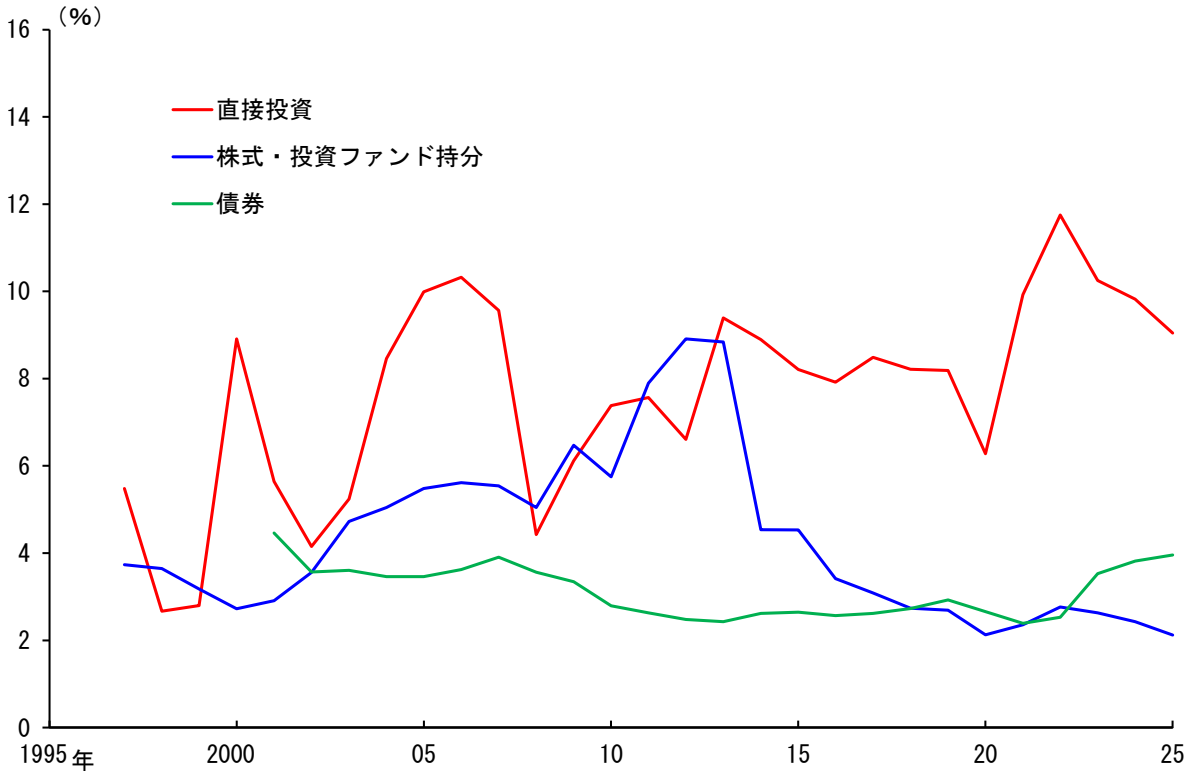
資本流出の内訳

	証券投資	直接投資	その他
1996～2011年	53.9%	21.0%	25.1%
2012～2025年	26.2%	46.5%	27.4%

（注）金融収支（資産、除く金融派生商品）に占めるシェア。
（出所）財務省

図表11

対外資産の収益率

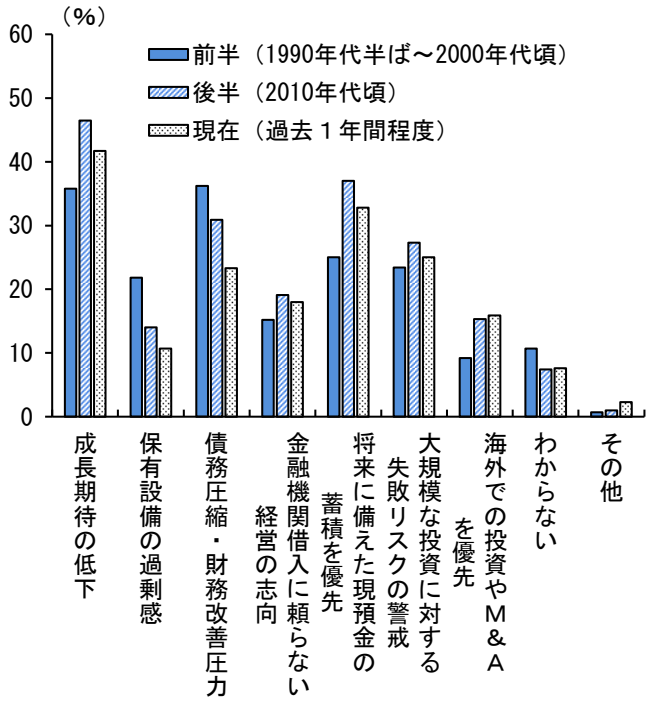


（注）第一次所得収支に含まれる各投資収益（直接投資収益、証券投資収益のうち配当金、債券利子）の受取額を、対外資産負債残高の対応する資産の前年末残高で割って推計。
（出所）財務省

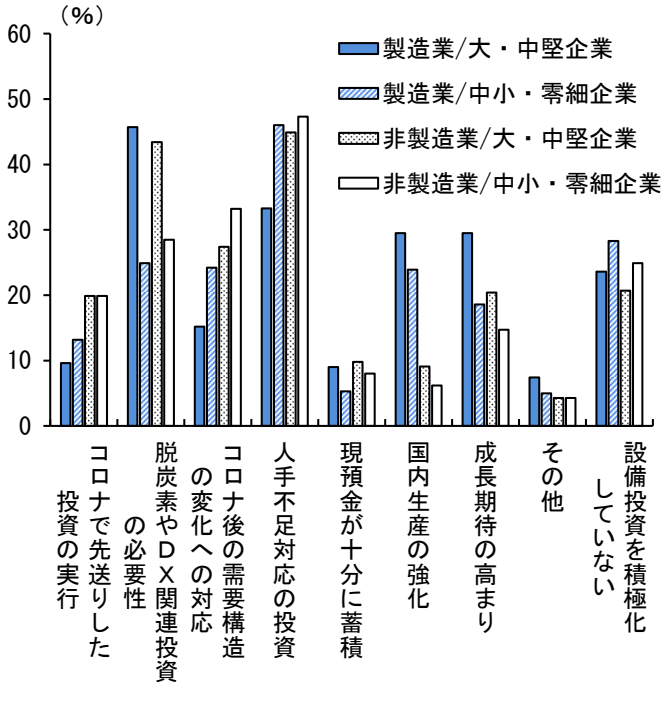
図表12

設備投資に対する企業の見方

国内設備投資の増加ペースが緩やかな理由



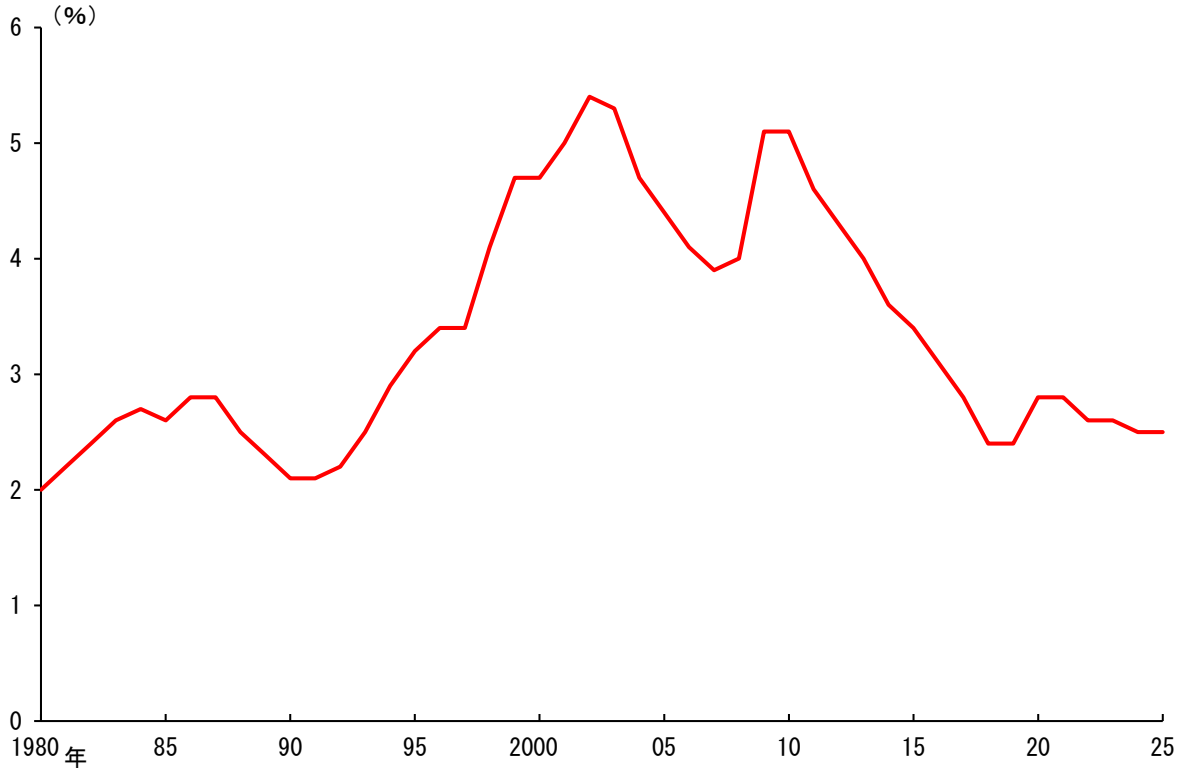
国内の設備投資を積極化させている理由



（注）当てはまるもの３つまで選択可。詳細は、「1990年代半ば以降の企業行動等に関するアンケート調査」を参照。
（出所）日本銀行

図表13

日本の完全失業率



（出所）総務省